

国土審議会計画部会の開催経緯等

平成 17 年

9 月 計画部会設置

10 月 第 1 回計画部会（ライフスタイル・生活専門委員会、産業展望・東アジア連携専門委員会、自立地域社会専門委員会、国土基盤専門委員会、持続可能な国土管理専門委員会の 5 つの専門委員会を設置。延べ 92 人の委員・専門委員に参加していただいた。）

平成 18 年

6 月 第 10 回計画部会（これまでの検討に係る論点整理）

国土審議会（計画部会検討状況報告）

11 月 第 15 回計画部会（中間とりまとめ）

国土審議会（計画部会中間とりまとめ報告）

11 月（～ 1 月）各府省ヒアリングの実施

平成 19 年

1 月 都道府県・政令市からの計画提案の提出

2 月 第 21 回計画部会

（国土形成計画（全国計画）に関する報告調査審議開始）

11 月 16 日 第 25 回計画部会

（国土形成計画（全国計画）に関する報告（素案）調査審議）

11 月 27 日 第 26 回計画部会

（国土形成計画（全国計画）に関する報告とりまとめ）

（今後の予定）

- ・ 国土審議会（計画部会とりまとめの報告等）
- ・ 国土形成計画（全国計画）の原案作成
- ・ 都道府県等の意見聴取、パブリックコメント
- ・ 国土審議会（計画案の調査審議）
- ・ 閣議決定（平成 19 年度中を予定）

国土形成計画（全国計画）に係る計画部会報告の目次構成

第1部 計画の基本的考え方

第1章 時代の潮流と国土政策上の課題

<経済社会情勢の大転換>

・本格的な人口減少社会の到来、高齢化の進展
・グローバル化と東アジアの経済発展
・情報通信技術の発達

<国民の価値観の変化・多様化>

・安全・安心、地球環境、美しさや「公」の役割を果たす主体の成長
・ライフスタイルの多様化、文化に対する国民意識の高まり

<国土をめぐる状況>

・一極一軸型国土構造の現状（引き続く東京・太平洋ベルトへの集中、新たな成長戦略の必要性）
・地域の自立的発展に向けた環境の進展（東アジアとの直接交流機会の増大等）、都道府県を超える広域的課題の増加
・人口減少等を踏まえた人と国土のあり方の再構築の必要性（国土のひずみの解消と質の向上、気候変動への対応）

第2章 新時代の国土構造の構築

<新しい国土像>

「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る」

・各広域ブロックが、東アジア等との交流・連携、資源を活かした特色ある地域戦略の展開により、成長力を強化
・各地域が魅力を発揮するとともに、相互に補い合って共生し、美しく信頼され質の高い「日本ブランドの国土」を再構築
・このため、成長エンジンとなる都市・産業の強化、ブロック内外の交流・連携の促進、多様な主体の協働による地域力の結集

<自立的な広域ブロック形成に向けた国と地方の協働>

・広域地方計画の策定
・官民による地域戦略を支え実現する支援等国の総合的支援
・地方分権等の環境整備

<計画期間>

・今後概ね10ヶ年間

第3章 新しい国土像実現のための戦略的目標

（グローバル化や人口減少に対応する国土の形成）

（1）世界に発展するシームレスアジアの形成

①東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化
②東アジアとの交流・連携の推進
③シームレスなアジアの形成とアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成

（2）持続可能な地域の形成

①持続可能で暮らしやすい都市圏の形成
②地域資源を活かした産業の活性化
③美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開
④地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

（安全で美しい国土の再構築と継承）

（3）災害に強いしなやかな国土の形成

①減災の観点も重視した災害対策の推進
②災害に強い国土構造への再構築

（4）美しい国土の管理と継承

①循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成
②流域圏における国土利用と水循環系の管理
③海域の適正な利用と保全
④魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

（5）「新たな公」を基軸とする地域づくり（横断的視点）

①「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム
②多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

第4章 計画の効果的推進

（1）国土基盤投資の方向性（2）国土情報の整備・利活用と計画のモニタリング（3）計画関連諸施策の点検等（4）国土利用計画との連携

第2部 分野別施策の基本的方向

第1章 地域の整備

（1）住生活の質の向上及び暮らしの安全・安心の確保（中古住宅市場整備等）
（2）暮らしやすく活力ある都市圏の形成（集約型都市構造、医療等の連携等）
（3）美しく暮らしやすい農山漁村の形成（集落機能の維持・再生等）
（4）地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進（二地域居住等）
（5）地理的、社会的条件の厳しい地域への対応

第2章 産業

（1）イノベーションを支える科学技術の充実（科学技術基盤の強化等）
（2）地域を支える活力ある産業・雇用の創出（魅力ある企業立地環境整備等）
（3）食料等の安定供給と農林水産業の展開（担い手育成・確保、輸出促進等）
（4）世界最先端のエネルギー需給構造の実現とその発信

第3章 文化及び観光

（1）文化が育む豊かで活力ある地域社会（新しい日本文化の創造・発信等）
（2）観光振興による地域の活性化（国際競争力のある観光地づくり等）

第4章 交通・情報通信体系

（1）総合的な国際交通・情報通信体系の構築（広域ブロックゲートウェイ等）
（2）地域間の交流・連携を促進する国土幹線交通体系の構築
（3）地域交通・情報通信体系の構築（ユビキタスネットワーク基盤等）

第5章 防災

（1）総合的な災害対策の推進（減災、交通・情報通信の迂回ルート等の余裕性等）
（2）様々な自然災害に的確に対応するための具体的施策

第6章 国土資源及び海域の利用と保全

（1）流域圏に着目した国土管理（総合的な土砂管理等）
（2）安全・安心な水資源確保と利用（渇水に強い地域づくり等）
（3）次世代に引き継ぐ美しい森林（担い手育成・確保等）
（4）農用地等の利用の増進（農地の効率化等）
（5）海域の利用と保全（沿岸域の総合的管理等）
（6）「国土の国民的経営」に向けた施策展開

第7章 環境保全及び景観形成

（1）人間活動と自然のプロセスとが調和した物質循環の構築（温暖化対策等）
（2）健全な生態系の維持・形成（広域的なエコロジカル・ネットワークの形成等）
（3）良好な景観等の保全・形成（地域の個性ある景観の形成等）

第8章 「新たな公」による地域づくりの実現

（1）「新たな公」の担い手確保とその活動環境整備（中間支援組織の育成等）
（2）多様な主体による国土基盤のマネジメント
（3）多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

第3部 広域地方計画の策定・推進

第1章 基本的考え方

・広域ブロックごとの特色ある施策展開
・広域地方計画協議会を通じた地域の関係主体の協働
・北海道総合開発計画及び沖縄振興計画との連携

第2章 独自性のある広域地方計画の策定

（1）策定に当たって必要な検討事項
①地域の現状分析に基づく地域特性の把握
②地域の発展に向けた独自の地域戦略の立案
③重点的・選択的な資源投入

（2）地域戦略の立案に当たっての視点

①国土上の自らの位置付けと東アジアでの独自性の発現
②特性を踏まえた域内の各都市・地域の連携方策
③全国共通の課題に対するブロック独自の対応策
④それぞれの広域ブロック固有の課題への取組

国土審議会計画部会委員名簿

(◎：部会長 ○：部会長代理)

平成19年11月27日現在

家田 仁	東京大学大学院工学系研究科教授
石 弘之	北海道大学公共政策大学院特任教授
大西 隆	東京大学先端科学技術研究センター教授
○ 奥野 信宏	中京大学総合政策学部長
垣内恵美子	政策研究大学院大学教授
金井 耿	(株) 日本旅行代表取締役社長
香山 リカ	精神科医、帝塚山学院大学教授
河田 恵昭	京都大学防災研究所長
來生 新	横浜国立大学副学長
鬼頭 宏	上智大学経済学部教授
小林 重敬	横浜国立大学大学院工学研究院教授
生源寺眞一	東京大学大学院農学生命科学研究科長
関根 千佳	(株) ユーディット代表取締役社長
高島 準司	住友不動産(株)代表取締役会長
武内 和彦	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
寺島 実郎	(株) 三井物産戦略研究所長、(財) 日本総合研究所会長
中澤 敬	群馬県草津町長
中村 英夫	武蔵工業大学学長
西村 幸夫	東京大学大学院工学系研究科教授
林 良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科長
福武總一郎	(株) ベネッセコーポレーション代表取締役会長兼社長兼CEO
藤田 昌久	(独) 経済産業研究所長、甲南大学特別客員教授
村木 美貴	千葉大学工学部准教授、NPO 法人地域経営支援ネットワーク理事
村田 正樹	MTラボ(株) 代表取締役社長
◎ 森地 茂	政策研究大学院大学教授
山本 容子	版画家
和氣 洋子	慶應義塾大学商学部教授

広域地方計画策定に向けた準備状況

○各広域ブロックにおいて、正式な広域地方計画協議会の発足に先立ち、協議会参加予定団体による事前の準備会（いわゆるプレ協議会）を立ち上げ、検討を進めている。

○プレ協議会の構成メンバーは、国の各地方支分部局のほか、以下の通り。

（平成 19 年 11 月現在）

	都府県、指定都市	隣接都道府県等	区域内市町村	経済団体
東北圏	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、仙台市、新潟市	北海道、富山県	東北市長会、東北町村会、新潟県市長会、新潟県町村会	東北経済連合会、東北六県商工会議所連合会、新潟県商工会議所連合会
首都圏	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市	静岡県、長野県、新潟県、福島県	全国市長会関東支部、関東町村会	関東商工会議所連合会、日本経済団体連合会（オブザーバー）
北陸圏	富山県、石川県、福井県	新潟県、長野県、岐阜県、滋賀県、京都府	富山県市長会、石川県市長会、福井県市長会、富山県町村会、石川県町村会、福井県町村会	北陸経済連合会、富山県商工会議所連合会、石川県商工会議所連合会、福井県商工会議所連合会
中部圏	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市	富山県、石川県、福井県、滋賀県	東海市長会、東海四県町村長会	中部経済連合会、東海商工会議所連合会、長野県商工会議所連合会、静岡県商工会議所連合会
近畿圏	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市	福井県、岐阜県、三重県、鳥取県、岡山県、徳島県	近畿市長会、近畿ブロック府県町村会	関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所、堺商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、関西経営者協会、関西広域機構
中国圏	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、広島市	北九州市	中国ブロック市長会、中国ブロック町村会	中国経済連合会、中国地方商工会議所連合会
四国圏	徳島県、香川県、愛媛県、高知県		徳島県市長会、香川県市長会、愛媛県市長会、高知県市長会、徳島県町村長会、香川県町村長会、愛媛県町村長会、高知県町村長会	四国経済連合会、四国商工会議所連合会
九州圏	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、北九州市、福岡市	山口県、沖縄県	九州市長会、九州地区町村会長会	九州経済連合会、九州商工会議所連合会